

第3章

2000年代後半における抗議運動と1.25革命 ——労働運動と民主化運動の発展過程に注目して——

金谷 美紗

はじめに

2011年1月25日、数万人の市民が反ムバーラクのスローガンを掲げて街頭に溢れ出た光景は、全世界に驚きをもって受け止められた。しかし実際には2000年代後半から市民による抗議運動は増加していた。それは1.25革命における抗議参加人数とは比較にならないほど小規模ではあったが、増加する抗議運動のなかから民主化要求グループが生まれ、彼らが1月25日の抗議を呼びかけたのである。したがって1.25革命が起きた原因を理解するためには、それ以前の抗議運動の発展過程を分析する必要があるだろう。

抗議運動とは、社会的変化をもたらすこと、または社会的変化を防ぐことを目的に人々が集合し、現在の出来事・政策・状況に反対を表明する行為である。革命前に存在した主要な抗議運動には、賃金労働者による労働条件の改善を求める労働運動と、政府に対して民主的改革を求める民主化運動があった。本章は2000年代後半に抗議運動が高まった政治的、経済的背景を踏まえたうえで、抗議運動の中心であった労働運動と民主化運動の関係性を明らかにし、抗議運動が革命に至った過程を検討する。

本章の構成は以下のとおりである。はじめに第1節でエジプトにおける抗議運動の高まりを先導した労働者による抗議運動を取り上げ、労働運動がかつてないほどに拡大した背景を考察する。第2節では、労働運動が高

まるなかで民主化を求める別の抗議運動が生まれた理由を明らかにする。労働運動と民主化運動は抗議の目的や組織面でどのような関係性がみられたのだろうか。最後に第3節では、民主化運動が盛り上がりを見せた2010年に焦点を当てる。なぜ2010年という時期にエジプトで民主化を求める運動が活発になったのか、なぜ1月25日の大規模デモに至ったのか、その要因を示す。最後に抗議運動の高まりに影響を与えた諸要因を整理しながら、労働運動と民主化運動それぞれの展開と革命発生との関係を総括する。

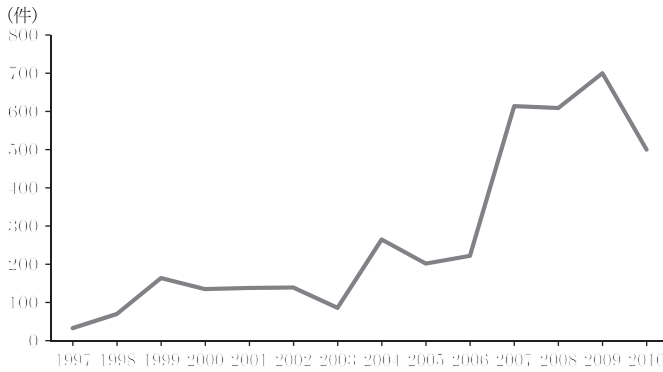
第1節 2007年以降における労働運動の変化

エジプトにおいて抗議運動が増加し始めたのは2000年代後半からである。その始点を厳密に特定するのは難しいが、その後の抗議件数の伸びとの関連で考えるならば、2004年12月の「キファーヤ運動」による反ムバラク抗議の開始が大きなインパクトをもっていたと考えられる。しかし第2節で述べるように、キファーヤ運動は活動開始後まもなく勢いを失った。その後、抗議運動の中心となったのは労働者であった。労働者による抗議運動は2006年末から急激に勢いを増し、抗議をエジプト政治における「通常」の政治参加方法へと変えていき、2008年には民主化運動の再興にも影響を及ぼした。そこで本節では、労働運動が2000年代後半に増加した要因を考察する。

1. 労働運動の拡大と成功

はじめに、労働運動の高まりについていくつかの側面から概観する。まず労働者による抗議件数の推移をみると(図1)、1990年代後半からわずかに増加傾向にあった抗議は2007年に急激な伸びを見せている。2006年12月に工業都市マハッラ・クブラー(以下、マハッラ)の国営紡績工場で発生した大規模ストライキを端緒に、デルタ地方の紡績工場で働く労働者が2007年からストライキを繰り返した。抗議は他産業の工場労働者にも広がり、教

図1 労働者による抗議件数



(出所) LCHR [various issues] *Silsila al-Ḥuqūq al-Iqtisādīya wa al-Ijtimāīya*, Nos. 7, 14, 18, 22, 28, 30, 34, 36, 42, 54, 56, 58, 65, 78, 84, 88より筆者作成。

師、郵便局員、公立病院の医師・看護師、省庁職員といった公務員も賃上げストライキに参加するようになった (LCHR [various issues])。

抗議増加の火つけ役となったマハッラはエジプト有数の工業都市で、国内最大の国営紡績工場「ミスル紡績公社」がある。ミスル紡績公社は20世紀初めに設立され、エジプトの産業近代化に大きな役割を果たした企業である。そのためマハッラはイギリス支配時代より労働運動の中心地であり、常にマハッラが震源地となってほかの工業都市に労働者の抗議が波及していった。

2006年12月、ミスル紡績公社の労働者約2万5000人は、政府および同社社長が労働者に約束したボーナス引き上げが行われなかったことに抗議し、治安部隊の厳重警戒のなかストライキを行った。労働力相、投資相との交渉の結果、労働者は要求内容であった増額ボーナスの支払い約束を取り付けただけでなく、給与1.5カ月分のボーナス支給の約束も得た。この結果は労働者側ではストライキ成功として受け入れられたが、合意事項は履行されず、同社労働者は2007年9月に再びストライキに入り、ボーナスの2倍引き上げに成功した。この期間に、同じくデルタ地方の繊維業都市カフル・ダッワールやシビーン・コームでも工場労働者によるストライキが続き、

いくつかのケースでは労働者側の要求が政府に受け入れられた。

マハッラ以外の成功例としては、固定資産税局職員による全国ストライキが挙げられる。2007年半ばから、ギーザ固定資産税局労働組合の幹部アブー・エイタを中心として、全国の固定資産税局で働く職員が所管官庁である財務省に対して賃上げストライキを続けた。その結果、財務省に賃金の約5倍増を受け入れさせることに成功し、2008年12月にはエジプト労働組合史において初の独立労組を結成するまでに至った。エジプトの労働組合構造は官製労組であるエジプト労働組合総連合(ETUF)を頂上団体とした国家コーポラティズム形式であり、国家およびETUFが承認した組合のみ活動が許可され、すべての労組はETUFに所属しなければならない。固定資産税局職員の独立労組はこのコーポラティズム構造に挑戦するものであり、国家からの介入を拒否し、自主的な組合活動を実現させることに成功した例である。

2. 労働者の不満

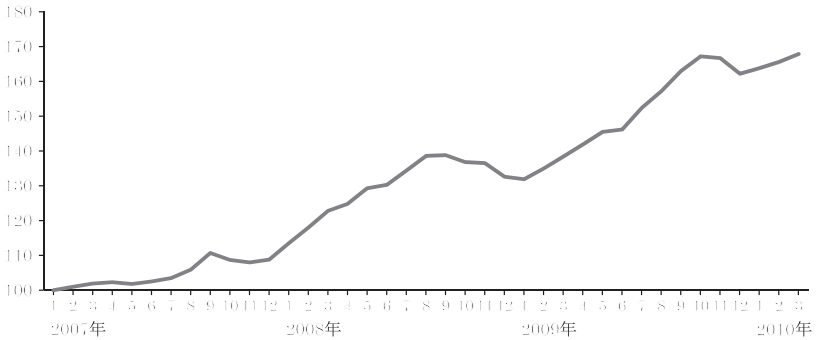
労働者を抗議に突き動かした不満の源泉とはなんであったのだろうか。彼らの第1の不満は、賃金の未払いであったといわれる。エジプトの賃金内訳は、低い基本給を補う形で各種手当(食事、交通費、扶養手当など)が上乘せされ、これに加えてボーナスや報奨金が支払われるというものである。抗議の要求事項で最多であったのは、こうした各種手当やボーナス・報奨金が企業から支払われないことであった(LCHR [various issues])。

また1990年代後半から本格化した民営化によって労働条件が悪化したことも、労働者の不満の大きな部分を占めている。これまでの労使関係を市場経済原理に適合させることを目的とした統一労働法が成立し(2003年)、新自由主義志向の強いナズィーフ内閣が成立(2004年)して以来、民営化推進に再び拍車がかかった。ナズィーフ内閣成立前の2003年の民営化数は9社、売却益は1750万ドルであったが、同内閣成立後の2005/06年度には、民営化数は59社、売却益は26億ドルに上った(Rutherford [2008])。しかし民営化された元国営企業の一部では、労働時間や賃金水準において劣悪な労

働条件が従業員に課せられていたことが報告されている (Solidarity Center [2010])。そのため民営化された元国営企業や民営化が予定されている国営企業では、労働者が民営化への反対、経営陣の更迭、未払い賃金の支払い、賃上げを叫んだ。

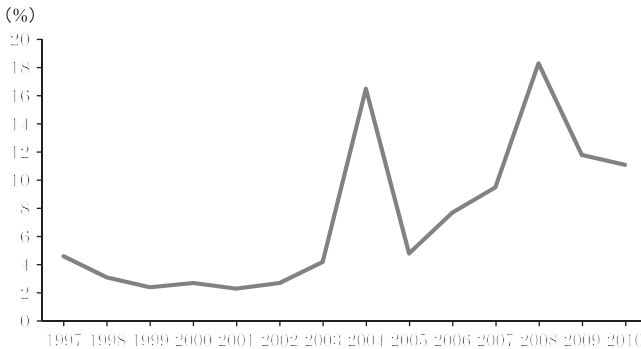
これらの不満に追い打ちをかけるように、2007年から2009年にかけて食料品を中心に物価が高騰し、低所得者層の生活を圧迫した。2007年1月の食料品の消費者物価指数100に対し、9月には110、2008年8月には138、2009年10月には167に上昇し (図2)、都市部の年間インフレ率は、2007年9.5%、

図2 食料品の消費者物価指数 (2007年1月=100)



(出所) CAPMAS ウェブサイト (http://www.capmas.gov.eg/eng_ver/sdds/SDDS0.htm, 2010年3月4日アクセス) より作成。

図3 都市部の年間インフレ率



(出所) CAPMAS [2011].

2008年18.3%，2009年11.8%，2010年11.1%であった（図3）。このような物価上昇に対して労働者の賃金は低く抑えられたままだった。たとえば、最大規模の労働力を吸収する繊維産業の平均賃金は約400エジプト・ポンド（1ドル＝約5.7エジプト・ポンド，2004～2010年平均）であり（Business Studies and Analysis Center [2004]），家計を賄える賃金水準とは到底いえない。図2，3に示された物価上昇の動きと図1にある労働者の抗議件数の変化は連動しており，物価上昇が労働者を抗議に参加させる強い要因になっていたと考えられる。

3. 抗議の量的・質的变化の要因

以上のような不満が，労働者が抗議に参加する動機であった。しかし2007年から始まった抗議の増加は，エジプトの労働運動史上前例のない増加幅である。たとえば1980年代末にもインフレによって生活コストが上昇し，ストライキが増加したが，年間抗議件数は100件にも達しないほどであった（‘Abbās et al. [1994]）。

抗議件数という量的側面だけではなく，抗議の質的側面にも変化がみられた。以前の抗議は各工場・職場ごとに個別の要求が叫ばれるだけであったが，2007年以降の抗議では，個別的要求に加えて，全国の労働者利益の追求をめざした要求として全国最低賃金の改定が叫ばれるようになった。そこで，2007年以降の労働者抗議がなぜ量的にも質的にも変化したのかという点について考えてみたい。

第1の理由として，ある抗議が成功したことによって抗議の有効性感覚が高まり，それまで抗議に参加しなかった人々が抗議に参加しやすくなったことが考えられる。抗議の有効性感覚を高めた最初の出来事は，2006年12月と2007年9月におけるマハッラ・ストライキであろう。マハッラの労働者は，労働力相，投資相，ETUF 会長との交渉で政府側から妥協を引き出し，労働者全体において成功例としてとらえられた（Solidarity Center [2010]）。また固定資産税局職員のゼネストも，賃上げ交渉に成功し，独立労組の結成にまで至ったことで成功例とみなされている（CTUWS [2008]）。

こうした成功例は抗議という方法で目的を達成できるモデル・ケースとなり、その他の労働者も抗議に参加する要因になったと考えられる。

第2に、抗議の組織化が進展したことも指摘できる。2008年末の固定資産税局独立労働組合をはじめとして、2010年には教職員独立労働組合、医療技師独立組合、年金受給者独立組合が結成され、コーポラティズムの枠外から政府に対して挑戦する組織が形成された。また労働者利益の保護を推進するNGOが、労働者が直面する問題について議論するための会議・ワークショップを開き、そこに異業種の労働運動リーダーが集まり、労働者全体の問題を把握し、利害を共有する機会が生まれた。このように、独立労組が結成されたことによってより多くの人々を抗議に動員できるようになり、さらに異業種労働者の交流によって労働者全体の利益を追求するための行動が可能となった。その実例が、2010年春にさまざまな職場の労働者が人民議会前に集まり、全国最低賃金を月額1200エジプト・ポンドに改定することを求めた抗議である⁽¹⁾。最低賃金1200エジプト・ポンド案はマハッラの労働者が最初に提案した。その後、NGOのエジプト社会経済権利センターが同案を経済的、法的立場から検討し、2010年3月、カイロ行政裁判所にエジプト政府を相手取って訴訟を起こした。裁判所は、政府は国民の生活コストを考慮して最低賃金を設定し直さなければならないとする判決を下したため、この判決は労働者の抗議をいっそう勢いづけた。マハッラの労働者、固定資産税局独立労組、郵便局職員、電車運転手、人権NGOを中心に、さまざまな企業・官公庁の労働者が1カ月にわたって人民議会前で座り込みストライキを続けた。その結果、政府は10月に最低賃金を月額400エジプト・ポンドに引き上げることを決定したが、労働者側はこの決定に満足せず、抗議はその後も続いた。

抗議が成功することで組織化が進み、組織化が進むことで抗議が成功するというように、2つの要因は相互作用を繰り返しながら、抗議件数の増加と抗議内容の全国的統一をもたらしたといえる。

第2節 労働運動から民主化運動へ

労働者の抗議が拡大するにつれて、さまざまな職種の労働者が労働条件改善のために抗議していることが一般市民に知れるところとなった。この過程で新しい展開がみられた。民主化運動の発展、もしくは再興である。民主化運動の発展過程について考察する前に、「再興」たるゆえんを簡潔に述べておこう。

1. 民主化運動の試みと失敗——キファーヤ運動——

民主化運動を政治体制の民主化を求める政治的抗議運動と定義するならば、それにかかわるアクターは政治社会（政治家や政党）と市民社会（一般市民や社会運動）のどちらにも及び、具体的な要求事項は政治的・市民的自由、政治的腐敗の改善、憲法改正など多岐にわたる。エジプトは1976年に複数政党制へ移行して以来、野党活動が許可されているが、実質的な最大野党勢力のムスリム同胞団でさえ体制側が引いたレッド・ラインを越えるような活動を行わない、いわば体制内野党であった。すなわちレトリックのレベルでは政府批判を繰り返すが、権威主義体制の正統性に直接挑戦し、体制の安定を揺るがすような行動——たとえば、民衆を動員した反政府示威行為、選挙で与党支配を切り崩すための戦略を実行するなど——はとらななかった。

2004年秋に結成されたキファーヤ運動（変化のためのエジプト運動）はこれとは反対に、街頭での抗議活動で公然と反ムバーラク・スローガンを叫び、権威主義体制批判を展開した。キファーヤ（kifāya）とはアラビア語で「十分だ、たくさんだ」という意味である。この言葉には、2005年9月の大統領選挙でムバーラク大統領の5選を阻止する、息子ガマール・ムバーラクへの権力世襲に反対するという意味が込められていた。キファーヤ運動の主要メンバーは、サダト大統領時代における学生運動に参加した「1970年代世代」といわれる活動家で、イスラーム主義者から世俗主義者まで多様

な思想的背景をもつ人々が含まれた。2004年12月にカイロ最高裁判所前で初めてのデモを行ってから2005年9月の大統領選挙にかけて、キファーヤ運動は精力的に抗議活動を行った。

キファーヤ運動がこの時期に誕生した背景には、アメリカの中東諸国に対する民主化圧力が関係している。9.11事件後、アメリカはテロ根絶の対策として中東諸国に民主化改革を促し、その結果としてエジプトでは憲法の大統領選挙規定が改正され、複数候補者による競争的選挙に変更された。政治的競争が多角化し、異議申し立て機会が拡大したことによって、キファーヤ運動という反体制・民主化運動は生まれたのである。

ところが大統領選挙でムバーラクが5選目を果たし、同年末の議会選挙でも野党勢力が大敗すると、キファーヤ運動は急速に勢いを失った。内部対立が顕著になったことに加え、警察による弾圧も厳しくなり⁽²⁾、支持者を動員した街頭デモ活動は困難になった。

2. マハッラ・クブラー暴動の成功

一度は勢いを失った民主化運動だが、2008年に新たな局面を迎えることになる。ここで大きな役割を果たしたのがマハッラ・クブラーの労働者であった。2008年初頭、ミスル紡績公社の労働者は2007年9月のストライキにおける労働者と政府側との合意事項が履行されていないことを批判し、物価上昇にともなう賃金引き上げ、同社従業員向け通勤サービスの改善、経営責任者の更迭などを要求した。そして要求が満たされない場合は、4月6日にストライキを行うと予告した (*Al-Masry Al-Youm* [以下MY], January 29, 2008)。同年2月には、マハッラの労働者やエジプト社会経済権利センターのメンバーらが最低賃金月額1200エジプト・ポンド案を掲げて抗議デモを開始した。

政府と ETUF が賃金問題について協議するなか、マハッラの要求は労働者以外の人々にも共感をもたらした。一部の若者が、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスのフェイスブック（以下、FB）にマハッラ労働者の4月6日ストライキを支持するグループを作成した。同グループは労働者の

要求に賛同する以外にも、警察による恣意的逮捕や拷問、政治の腐敗を批判する声明も発表した。以下は同グループが4月6日のストライキを支持するにあたり、FBに発表したメッセージの一部である。

「われわれが欲しいのはそこそこの給料、子供への教育、人にやさしい交通システム、機能している医療制度、子供への薬、機能的かつ独立した司法制度、安全、安心である。われわれが欲しいのは自由と尊厳、新婚夫婦のための住宅である。物価上昇はいらない。われわれは警察署内で拷問を受けたくない。われわれは腐敗、賄賂、(恣意的)拘束、司法の操作はいらない」(*Al-Ahram Weekly*, No.892, 2008)。

さらに同グループは4月6日を全国ストライキの日にすることを提案し、政府への批判の意思を示すため、仕事にも学校にも行かず家にとどまるよう呼びかけた。ゼネストの情報はインターネット、新聞、テレビ、携帯電話のショートメッセージ、人々の噂、そして大学構内や公共交通手段(バス、地下鉄)内でのリーフレットやポスターの配布を通じて、労働者以外の人々にも急速に広がった(Shahāta [2010], Markaz al-Dirāsāt al-Siyāsīya wa al-Istirātijīya [2008])。グループ運営者のひとり、アフマド・マーヘルによれば、3月末までにグループ参加者数は2万5千人に達したという(*MY*, April 6, 2008)。参加者の多くはインターネットを日常的に使う中間層以上の若者が多かった。さらにキファーヤ運動、組合のない教師(教職員の抗議団体)、左派学生運動もマハッラ・ストライキへの連帯を示す抗議を行うと発表し、政党からは左派3党(労働党、カラーマ党、ナセリスト党)がストライキ支持を発表した(*Daily News Egypt*, December 28, 2008)。

ゼネスト情報の広がりを警戒した内務省は国民にストライキに参加しないよう呼びかけ、参加した者には相当の処罰を与えると警告した。その効果があったためか、4月6日のストライキ予定日、カイロではストライキ支持表明をした野党はデモを行わず、一般市民による抗議も起こらなかった。しかしマハッラでは夕方から労働者だけでなく周辺住民も抗議に加わり、治安警察と衝突する事態に発展した。死者3人、負傷者数百人、逮捕

者258人に達した衝突は2日間続き (Amnesty International [2008]), 事態沈静化のためにナズィーフ首相, 労働力相, 投資相, ETUF 会長がマハツラを訪問し, 労働者の要求をほぼすべて受け入れる形でストライキは終了した。4月6日のマハツラ暴動はメディアによって「労働者の勝利」と報じられた (*Al-Ahram Weekly*, No.892, 2008)。

3. 4月6日運動の結成——民主化運動の再興——

マハツラ暴動の後, FB でゼネストを呼びかけたグループはエジプトの民主化を求める運動, 「4月6日運動」を結成した。以下は4月6日運動の結成声明文である。

「われわれ若者グループは, この国への愛とこの国の改革を望むこと以外では結ばれていない。われわれのほとんどはいかなる政治潮流にも属していない。……われわれはこの厳しい現実を変える力と権利をもっていると信じている。われわれは母国への愛, 母国のために犠牲を払うこと, 母国を改革したいという願いで合意し, 集まった。われわれが初めて集まったのは4月6日だった。この日はエジプトの歴史およびエジプトの政治運動において歴史的な日である。一部の政党, 政治勢力がこの日のゼネストの呼びかけに参加し, 悪化する生活状況に抗議した。われわれはストライキの呼びかけをあらゆる手段, 方法で行ったが, フェイスブックを使ったのはもっとも大きい若者の場だったからだ。呼びかけへの反応は大きかった。……ストライキの呼びかけにもっとも大きな反応を示したのはマハツラ・クブラーだった。その日は通日も学校も役所も完全に停止していた。またマハツラ市民は大規模抗議へと繰り出し, 治安警察による殴打, 催涙ガス, 銃弾に立ち向かった。……光栄なことにわれわれ4月6日の若者は, 治安警察の愚かさ, 抗議しているマハツラ市民への暴力を目撃した。……われわれ4月6日若者運動は, エジプトの変化と改革は要求や呼びかけでやってくるとは考えない。むしろ [変化は], 真の行動や, ……よく検討された真の選択肢・解決策を提案する

ことで実現する。その結果、エジプトにとっての政治的、経済的、社会的勝利が実現し、エジプト国民にとっての安定と平安がもたらされる。よってわれわれ4月6日若者運動は、若者層の動員なしにそれらは実現してこなかったし、今後も実現しないだろうと考える。エジプト国民における若者の割合が60%を超えている状況で、若者は未来の指導者であり、今現在のエネルギーだ。そしてエジプトを改革するため、また四半世紀のあいだ、国を破壊し国家資産を横領するスペシャリストであり続けた腐敗したロビーをエジプトから一掃するために、全政治勢力と協力し、変化実現のためにも行動するのだ。

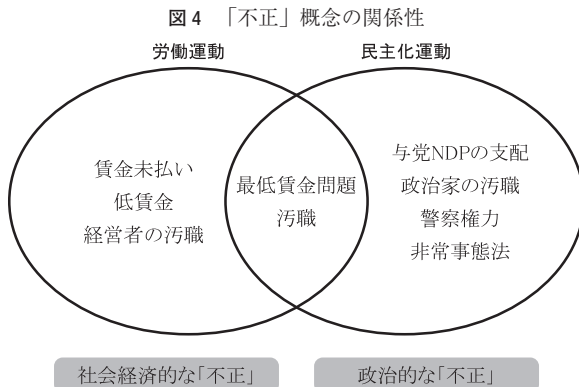
……われわれはすべてのエジプト人（個人、グループ、政党、あらゆる誠実な人々）にひとつの計画のもとに団結することを呼びかける。それは、エジプト国民の覚醒、独裁者による不正・圧政（*zulm*）の否定、腐敗と独裁の一団を根絶することである」⁽³⁾。（〔 〕内は筆者訳注）

声明文から、4月6日運動はマハッラ暴動を組織結成の原点とする若者主体の抗議運動団体であり、労働者が訴え続けた生活の苦しさという社会経済的な「不正」を打倒するべきものと認識していたことがわかる。労働運動と異なる点は、4月6日運動は腐敗、拷問、政治的自由の制限といった政治的な「不正」も打倒の目標としたところである。それゆえ4月6日運動は、キファーヤ運動以来の民主化運動団体とみなすことができる。

しかし、なぜ労働者ではない人々がマハッラ・ストライキを支持し、多くの人々が4月6日運動のゼネスト呼びかけを——実際にはストライキに参加しなかったとはいえ——支持したのだろうか。4月6日運動を結成した人々やFBグループに参加した者には生活に困窮しない中間層以上の若者（20～30代）が多く、投票経験もなく、政党活動に関与したこともなく、いわば政治参加経験のない若者がほとんどであった。彼らが4月6日運動の呼びかけに反応した理由は、若者もまた労働者と似たような不満をもっていたためであろう。政治的・経済的有力者とのコネクションが雇用機会に大きく影響する社会で、コネがない者は高等教育を受けたにもかかわらず希望どおりの職につけず、低い賃金に甘んじなければならない。また警察

の賄賂行為，政治活動の弾圧，拷問は多くの市民が知る話でもあった。そこへ4月6日運動がマハツラ・ストライキへの支持表明において，エジプトの政治・経済・社会における「不正」な現実を明示的に指摘し，母国のために「不正」と闘う直接行動を起こすよう呼びかけた。すなわち市民に対してなぜ「不正」と闘う必要があるのかという理由や動機を明確にし，これまで政治参加から排除されていた若者に参加を呼びかけたために，多くの若者が4月6日運動のストライキ呼びかけに共感を抱いたと考えられる。また政治参加経験のない若者に行動への呼びかけを伝達する方法として，中間層以上の若者が日常的に利用するインターネットというメディアを使ったことも重要である。以上から，キファーヤ運動が途中で勢力を失った原因の一端もみえてくる。4月6日運動とは対照的に，キファーヤ運動の政治活動は知識人やベテラン活動家を運動の中心的担い手として展開され，結局は政治エリート層のみによる反対運動に終始した。そのため，政治はエリートのみが参加するという既存の政治参加枠組みから脱却できず，草の根レベルから幅広い支持を獲得することに失敗し，民主化運動としての推進力を喪失する結果となった。

こうして，マハツラ暴動を契機に労働運動と民主化運動は「不正」認識を共有するようになった。正確には，労働運動が非難していた「不正」の範囲は経済的なものに限定されていたが，4月6日運動がその範囲を政治



(出所) 筆者作成。

的「不正」にまで拡大させた。図4に、労働運動と民主化運動が掲げる「不正」認識の違いと関係性を表した。労働運動はあくまで経済的要求を主張し続け、4月6日運動は民主化という政治的要求を主張し、両者が重要視する「不正」認識や抗議での要求事項はひとつに収斂したわけではなかったが、両者が掲げる「不正」は社会経済的な領域で共有されていた。すなわち労働運動から「不正」認識が4月6日運動に引き継がれ、それが政治的な「不正」に拡大されながら民主化運動の再興につながったといえる。

第3節 民主化運動の高まりから1.25革命へ

その後、4月6日運動はインターネットを用いて政治改革運動への参加を呼びかけ、会合の開催や抗議デモの組織化を主導したが、実際の参加者数は限定的であった。4月6日運動が主催したおもな抗議には、マハッラ暴動の1カ月後にあたるムバラク大統領誕生日（5月4日）に行われたデモや、2009年4月6日の運動結成1周年記念デモがあったが、医師、弁護士、キファーヤ運動という政治活動の常連集団が首都カイロで参加した程度であった（Shahāta [2010]）。したがって2008年、2009年という年には、エジプトの抗議運動において4月6日運動の結成という新しい展開がみられたものの、労働者抗議の増加とは対照的に民主化運動の動員力はそれほど大きくはなかった。

ところが2010年、この傾向に変化が現れた。本節では、2010年、民主化運動においても労働運動のように量的・質的变化が現れ、最終的に1.25革命に至った過程を分析していく。

1. エルバラダイの帰国——民主化運動の推進力——

民主化運動に変化がもたらされた第1の転機は、前IAEA（国際原子力機関）事務局長エルバラダイのエジプト帰国である。IAEA事務局長の任期終了後、彼はエジプトの現体制を批判する発言や、エジプト大統領選への出

馬を示唆する発言を行い、2010年2月のエジプト帰国時には野党や民主化運動活動家から大歓迎された。

エルバラダイは帰国直後にまず、キファーヤ運動メンバーやその他活動家を中心に、「変化のための国民連合」(NAC)という民主化運動団体を結成した。そして与党国民民主党(NDP)に対して、自由で公正な議会選挙と大統領選挙を実現するための7つの保証(非常事態法の解除、裁判官による選挙監視、国際選挙監視団の受け入れ、立候補者による情報メディアへの公平なアクセス、大統領選挙立候補規定の改正、大統領再選を1回に制限、有権者リストの見直し)を要求した(*Al-Ahram Weekly*, No.988, 2010)。つぎに、「ともに変えよう」というスローガンのもと、民主的改革を市民に訴える草の根キャンペーンを開始し、カイロの庶民街地区や地方都市を巡った。

この過程でNACとキファーヤ運動、4月6日運動、革命的社会主義者などの左派活動家、NGO、野党の一部が共同で抗議デモを行う事例が散見されるようになった。4月6日運動結成2周年記念デモでメンバー70人が逮捕された際には、キファーヤ運動、NAC、ガッド党、民主戦線党、革命的社会主義者、弁護士などが最高裁判所前で抗議を行った(*MY*, April 14, 2010)。メーデーには、労働者による最低賃金改定デモにNAC、キファーヤ運動、4月6日運動、革命的社会主義者のほか、野党の一部(タガンムウ党、ムスリム同胞団、カラーマ党)が加わり、約1000人が賃上げと反ムバーラクのスローガンを叫んだ(*Al-Ahram Weekly*, No.997, 2010)。

ただし、民主化運動団体と野党の協力関係は必ずしも密接ではなく、野党は民主化運動から距離をおいていたとみられる。新ワフド党、タガンムウ党、ナセリスト党、民主戦線党は独自の野党連合を形成し、NACとは別に憲法改正要求声明を発表するなど、エルバラダイとの共闘について留保姿勢を続けていた。またガッド党元党首のアイマン・ヌールは、「エルバラダイは借りられてきた(周囲に推されただけの)大統領候補者だが自分は真の(自らの意思で立候補を表明している)立候補者である」と発言している(*MY*, February 22, 2010, カッコ内は筆者訳注)。このような野党の態度から、野党はエルバラダイを既存野党勢力のライバルとみなし、かつ体制側が引いたレッド・ライン内——体制変革を追求するための本格的活動を行わな

い——で政党活動を行うことを優先したと考えられる。

野党と民主化運動団体とのあいだに一定の隔たりは存在したが、エジプト政治におけるエルバラダイの登場は民主化運動に推進力を与えたことは確かである。国際的知名度があり、大統領選挙への立候補も示唆した有力者を協力者・賛同者に得たことで、民主化運動は政府との闘いにおける勢力バランスが民主化運動側に傾いたと認識したと思われる⁽⁴⁾。そのためエルバラダイが民主化運動の求心力となり、複数の民主化運動団体が共同で抗議活動を行うようになったと分析できる。

2. 2010年後半——「不正」認識の増幅と抗議の増加——

第2の転機は、2010年後半に「不正」認識が増幅されたことである。人々の政府に対する「不正」認識を刺激するような出来事がいくつか発生し、これによって民主化運動がさらに活発化した。活発化とは、民主化を求める抗議の増加、民主化運動団体の増加、連合、共闘を意味する。つまり労働運動でもみられた抗議の量的・質的变化が、この時期、民主化運動でもみられたのである。

「不正」認識にもっとも大きな衝撃を与えたのは、6月初旬に発覚したハーリド・サイド拷問死事件である。これは、アレクサンドリアにおいて、ハーリド・サイドという青年が警察の拷問によって死亡したとされる事件である。拷問された遺体の写真がインターネットを介して広まったことで人々のあいだで警察への非難が高まり、FBに反警察・民主化を求める新たなグループ「われわれみなハーリド・サイド」が作成された。このFBグループ管理者には、NAC、4月6日運動、自由と正義の若者運動のメンバーが含まれ (Ezbawy [2012])、グループ作成から1カ月で参加者数は25万人に達した (*Al-Ahram Weekly*, No.1007, 2010)。同グループは7月9日の金曜日、ハーリド・サイドの死を悼む黙祷デモをカイロ、アレクサンドリア、カフル・シェイフ、イスマイリーヤ、ガルビーヤ、ポート・サイド、アシュート、ブヘイラ、メヌフィーヤの各県で行い、各地でそれぞれ100~300人が参加した (*MY*, July 10, 2010)。われわれみなハーリド・サイドは

その後も他団体と共同で、警察による拷問反対、非常事態法解除を要求するデモを組織した。

ハーリド・サイド事件を契機に、民主化運動団体の増加、連合、共闘といった抗議の質的变化が顕著になった。表1は主要な民主化運動団体の結成時期を表したものである。キファーヤ運動、4月6日運動、革命的社会主義者を除き、多くの団体がハーリド・サイド事件の発生した2010年6月以降に結成されている。団体間連合の事例としては、複数の民主化団体によってわれわれみなハーリド・サイドが結成されたことが筆頭に挙げられよう。共闘については、2010年に起きた民主化抗議のほぼすべてが複数の団体によって組織されている。2010年夏から冬にかけて、物価上昇反対、最低賃金1200エジプト・ポンドへの引き上げ、社会的公正の実現、選挙不正反対を訴える抗議が行われたが、これらはNAC、4月6日運動、キファーヤ運動を中心に、表1にある諸団体が参加していた。

その後も「不正」認識を増幅させる出来事は続いた。11月末から12月初旬にかけて人民議会選挙（下院）が行われたが、大規模な選挙不正の結果、与党NDPが9割以上の議席を占有するという結果に終わった。落選した野党候補者、そして与党候補者までもが各地で選挙不正に反対する抗議デモ

表1 主要な民主化運動団体

結成年月	団体名
1995年	革命的社会主義者 (Al-Ishtirākiyūn al-Thawriyūn)
2004年 11月	キファーヤ運動
2008年 6月	4月6日運動
2010年 1月	変化のための民主的人民運動 (Al-Haraka al-Sha'biya al-Dimqrāṭiya lil-Taghy. ir; Ḥashad)
	2月 変化のための国民連合 (NAC)
	6月 われわれみなハーリド・サイド
	7月 自由と正義のための若者運動 (Shabāb min 'Ajl al-Hurriya wa al-'Adāla)
	8月 自由人民戦線〈自由な国〉 (Al-Jabha al-Sha'biya al-Hurra <Waṭan ḥurr>) 公正と発展のための若者運動 (Shabāb min 'Ajl al-'Adāla wa al-Tanmīya)
	11月 平和的変化のための自由戦線 (Al-Jabha al-Hurra lil-Taghyir al-Silmī)

(出所) *Al-Masry Al-Youm* 紙, *Al-Ahram Weekly* 紙, *Ahram Online*, *Ezbawy* [2012] をもとに筆者作成。

(注) 結成時期が不明な一部団体については、新聞における初出日を記した。

を行い、NDPを非難した。抗議が発生した地域はこれまで民主化デモがしばしば起きていたカイロやデルタ地方都市だけではなく、上エジプトのファイユーム、ケナ、アスワンにまで及んだ。12月12日には、ほぼすべての野党・民主化運動団体が検察庁前で選挙不正に抗議した（*MY*, December 13, 2010）。またNACは選挙結果の無効化を訴え、人民議会とは別に反対勢力で形成される影の国会、「国民の議会」の結成を提案した。しかし、この時点でも新ワフド党、タガムウ党、ナセリスト党、ムスリム同胞団など主要野党は、NACや民主化運動団体とともに国民の議会に参加することを拒否した。

さらに2011年1月1日未明に、アレクサンドリアのキッディシーン教会を狙った爆弾テロ事件が発生し、20人以上のコプト教徒が死亡した。イラクを拠点とするアルカーイダ系組織がキリスト教徒を標的とする攻撃を予告していたこともあり、事件に対する市民の怒りはテロを防げなかった政府・警察に向けられた。各地でコプト教徒とイスラーム教徒が共同で警察を非難するデモを行い、コプト教徒のクリスマスにあたる1月7日には、タガムウ党、新ワフド党、民主戦線党、ガッド党、カラーマ党などの野党や、NAC、4月6日運動など民主化運動団体が犠牲者追悼の集会を開いた（*Al-Ahram Weekly*, No.1030, 2011）。

ハーリド・サイド事件、人民議会選挙、教会テロ事件は、政府・警察による強権支配が市民の自由を奪い、命さえも奪うことを人々に認識させた出来事であった。これらの出来事を経験するなかで人々の政府に対する「不正」認識は増幅され、複数の民主化団体による共闘が促進され、より多くの抗議活動が行われるようになった。ただし抗議参加人数はせいぜい100人から1000人規模であり、参加者の中心は民主化運動団体に属する若者で、団体に属さない一般の人々が抗議に参加することはなかった。また、「不正」認識が強まった2010年後半の時点でも、上述のように主要野党が民主化運動とは距離をおいていたことも指摘しておきたい。

3. 1.25革命へ——引き金としてのチュニジア革命——

2011年1月14日、チュニジアで発生した大規模な民衆デモによってベン・アリー大統領が国外逃亡し、25年近く続いたベン・アリー体制が崩壊した。いわゆるチュニジア革命（ジャスミン革命）である。チュニジア革命の衝撃はほかのアラブ諸国に民衆抗議の広がりという形で伝播し、アラブ諸国政府は自国での抗議を沈静化するため、次々に賃上げや物価統制といった社会経済的政策を発表した。

このようななか、NACが「国民の議会」結成を正式に発表した。総勢100人を超える国民の議会には、野党からムスリム同胞団、新ワフド党、タガンムウ党、ガッド党、カラマ党、ワサト党、労働党が参加し、民主化運動団体からはNAC、キファーヤ運動、4月6日運動が参加した。ここにきてようやく国民の議会という枠組みにおいて、野党と民主化運動団体の連合が実現した。同議会は自由と社会的公正が保証された法案を人民議会に提出することを目的とし、活動の4原則として、市民権、社会的公正、市民的国家、民主主義を掲げた。

その後エジプトでは、チュニジア革命の発端となった焼身自殺事件を模倣したと思われる抗議の焼身自殺が数件続いた。1月21日、われわれみなハーリド・サイドはFBのグループ・ページにおいて、祝日にあたる警察の日（1月25日）に反体制抗議デモを行うことを呼びかけた。呼びかけの文章には「チュニジアはやった」というスローガンが使われた。この呼びかけに次々と民主化運動団体が賛同を示した。4月6日運動、NAC、平和的変化のための自由戦線、変化のための民主的人民運動（Hashad）は、1月25日を「民衆のインティファダ」と名づけ、デモ参加を呼び掛けるリーフレットを各所で配布した。4月6日運動は、1月25日のデモは「私は生きたい」というタイトルで行われ、シュプレヒコールは「パン、自由、人間的尊厳」、デモの目的は最低賃金改定と大卒失業者への補償であると発表した（MY, January 22, 2011）。

デモの呼びかけに対し、野党側の反応は曖昧であった。ムスリム同胞団はデモ参加要請を受けていないと発表し、態度を曖昧にする一方で、同胞

団若手や改革派は指導部の発表とは反対にデモに参加する姿勢をみせた。新ワフド党、ナセリスト党も同様に党としては参加しないと発表したが、党員が個人として参加することは許可した。タガンムウ党に至ってはデモ参加反対を表明した。民主化運動団体のあいだではデモ参加については完全に統一されていたのに対し、野党のなかでは少なからず参加に消極的な姿勢が1月25日の直前までみられた。

1月25日、街頭は予想もしない規模の人々で埋まり、彼らは自由、社会的公正、人間的尊厳のスローガンを叫んだ。そのほか、人々が叫んだスローガンには、「チュニジアこそ解決だ」「エジプトもチュニジアのように」「すべての汚職者は失脚しろ」「空腹にノー、貧困にノー、失業にノー、物価上昇にノー」などがあつた（MY, January 26, 2011）。こうした抗議の様子からは、これまで抗議に参加しなかった人々が25日に街頭に出た理由には社会経済的な不満が動機として存在することのほかに⁽⁵⁾、チュニジア革命が成功のモデル・ケースとしてエジプト市民に認識されていたことがわかる。チュニジアで大規模な民衆抗議デモによって長期独裁体制が転覆したという成功例を目にしたことにより、自国（エジプト）で同じ目的（現体制の終結）を達成するための有効な方法（大規模な民衆抗議デモ）を知ったと考えられる。そして、4月6日運動が結成当初から主張してきた自由、社会的公正といった言葉が、1月25日、多くの人々によって叫ばれた事実からは、民主化運動がこれまでの抗議を通じて社会に訴え続けた「不正」が、革命前は抗議に参加しなかった人々にも実は共有されていた認識であったと理解できる。

以上、1.25革命に至る過程を分析すると、2010年の1年間に民主化運動が活発化したことが革命発生 of 直接的な文脈をつくったといえる。より詳しくは、民主化運動側に有力な協力者（エルバラダイ）が現れたことによって抗議に推進力が生まれ、その後は現体制に対する「不正」認識が強まったことで抗議が量的・質的にも変化し、拡大した。エジプトにおける革命がなぜ1月25日であったかという理由は、チュニジア革命が直接の引き金（trigger）要因になったと理解するべきであろう。

おわりに

本章の目的は、エジプトにおいて2000年代後半に高まった抗議運動の政治的、経済的背景を明らかにしながら、1.25革命に至る過程を明らかにすることであった。まず抗議運動の中心であった労働運動と民主化運動の関係について次のように要約できる。第1に、労働運動の拡大が一度は勢力を失った民主化運動を再興させた。第2に、民主化運動再興の過程で、労働運動が訴え続けた社会経済的な「不正」が民主化運動にも共有された。また民主化運動は、「不正」の概念を社会経済的な要素だけではなく政治的な要素も含めた概念に拡大した。第3に、労働運動と民主化運動はそれぞれ抗議の目的が異なるため、共同で抗議を行うことは稀であった。しかし両者は「不正」認識を一部共有するため、民主化運動のなかで労働運動の要求事項である最低賃金問題や物価上昇への反対が取り上げられることがあった。民主化運動が労働運動において形成された「不正」認識を受け継いだからこそ、1月25日以降の大規模民衆デモで「パン、自由、人間的尊厳」が叫ばれたのである。

最後に、労働運動と民主化運動の発展における諸要因を整理しておこう。社会運動論では、抗議発生における政治的機会 (political opportunity) の役割が指摘されてきた。抗議の成功可能性を高めるような政治的環境の変化が起きたとき、抗議が発生・増加するという議論である (Tarrow [2011])。本章が分析対象としたエジプトの事例では、抗議運動の拡大過程全体において政治的機会が一貫して拡大し続けたという証拠は確認できない。ただし、キファーヤ運動結成時や2010年初頭に民主化運動が活発化した時期には、政治的機会の拡大が認められた。前者における政治的機会の拡大とはアメリカの民主化圧力によってエジプトで政治的自由化が進んだこと、後者は抗議主体が有力な協力者を得たことである。しかし抗議が増加していく過程や多くの支持者が生まれた過程には、政治的機会の影響よりも、抗議の成功経験、組織化の進展、「不正」認識への刺激が作用していた。つまり、政治的機会の拡大によって抗議運動が推進力を得たのち、抗議の成功

経験、組織化、「不正」認識への刺激といった要因が抗議件数を増加させ、新規支持者の獲得につながり、さらに抗議の成功や組織化を促進していくという因果関係が存在した。

1月25日から2月11日にかけての数十万人規模という抗議参加者はそれまでの抗議事例における参加人数をはるかに超えた規模であり、それゆえデモの発生は突然の出来事のように受け止められた。しかし、過去5年間におけるエジプト政治を市民社会の側面から観察すると、市民社会と政治社会の相互作用に明らかな変化の兆候を確認することができるのである。

[注]

- (1) 最低賃金は1984年に35エジプト・ポンドと規定されたまま、見直しがされていない状態であった。
- (2) 当局が反対勢力への弾圧を強化した理由には、2005年の人民議会選挙でムスリム同胞団が88議席（全議席の2割）を獲得したことが関係している。エジプトの議会選挙において野党が単独で88議席も獲得することは初めてであり、政府は同胞団をはじめとする野党・NGO に対する取り締まりを強化した。
- (3) “Al-Bayān al-Ta’sīsī li-Ḥaraka Shabāb 6 Abri” (4月6日運動結成声明)、4月6日運動のFB ページ、http://www.facebook.com/note.php?note_id=33545152022 (2011年11月2日アクセス)。
- (4) 4月6日運動が2009年末にFBのグループ・ページにおいて「2009年における最大の政治的出来事はなんだったか」という意見調査を行ったところ、最多回答は「エルバラダイが大統領選挙への立候補を示唆したこと」であった (MY, January 3, 2010)。この回答から、4月6日運動がエルバラダイを有力な運動協力者とみなしていることがわかる。
- (5) 2011年1月27日付 *Al-Masry Al-Youm* 紙は、デモ参加者に参加理由を質問したインタビュー記事を掲載した。インタビューを受けた者のほとんどが、デモ参加理由を自身の社会経済的な不満と回答している。

[参考文献]

<外国語文献>

‘Abbās, Kamāl, et al. [1994] *Al-Ḥaraka al-‘Ummālīya fī Marḥala al-Taḥawwul: Dirāsāt fī al-Intikhābāt al-Niqābīya 1991* [変革期の労働運動：1991年組合選挙の研究], Cairo: Markaz al-Buḥūth al-‘Arabīya.

Amnesty International [2008] “Egypt: No Justice for 49 Facing Trial before Emergency Court” (<http://www.amnesty.org/en/news-and-updates/news/egypt-no-justice>)

- 49-facing-trial-emergency-court-20080905, 2012年4月19日アクセス).
- Business Studies and Analysis Center [2004] *The Textile and Clothing Industry in Egypt*, Cairo : American Chamber of Commerce in Egypt.
- CAPMAS (Central Agency for Public Mobilization and Statistics) [2011] *Egypt in Figure 2011* (<http://www.sis.gov.eg/VR/egyptinfigures/pages/english%20Link.htm>, 2011年8月23日アクセス).
- CTUWS (Center for Trade Unions and Worker Services) [2008] *Kalām Šinā'īya*, No.73, December 20.
- Ezbawy, Yusery Ahmed [2012] "The Role of the Youth's New Protest Movements in the January 25th Revolution," *IDS Bulletin*, Vol.43, No.1, pp.26-36.
- LCHR (Land Center for Human Rights) [various issues] *Silsila al-Ḥuqūq al-Iqtisādīya wa al-Ijtīmā'īya*, Nos.7, 14, 18, 22, 28, 30, 34, 36, 42, 54, 56, 58, 65, 78, 84, 88.
- Markaz al-Dirāsāt al-Siyāsīya wa al-Istirātījīya [2008] *Al-Taqrīr al-Istirātījī al-'Arabī 2007-2008* [アラブ戦略レポート2007-2008], Cairo : Markaz al-Dirāsāt al-Siyāsīya wa al-Istirātījīya.
- Rutherford, Bruce K. [2008] *Egypt after Mubarak : Liberalism, Islam, and Democracy in the Arab World*, Princeton and Oxford : Princeton University Press.
- Shaḥāta, Dīna [2010] "Al-Ḥarakāt al-Iḥtijājīya al-Shabābīya : Shabāb min 'Ajl al-Taghyīr, wa Ḥaraka Taḍāmun wa Shabāb 6 'Abrīl" [若者の抗議運動: 変革のための若者, 連帯運動, 4月6日若者運動], in Dīna Shaḥāta, ed., *'Auda al-Siyāsa : al-Ḥarakāt al-Iḥtijājīya al-Jadīda fī Miṣr* [政治の復活: エジプトにおける新しい抗議運動], Cairo : Markaz al-Dirāsāt al-Siyāsīya wa al-Istirātījīya, pp.245-277.
- Solidarity Center [2010] *Justice for All : The Struggle for Worker Rights in Egypt*, Washington, D.C. : Solidarity Center.
- Tarrow, Sidney G. [2011] *Power in Movement : Social Movements and Contentious Politics*, New York : Cambridge University Press.

<新聞>

Daily News Egypt.
Al-Masry Al-Youm.
Al-Ahram Weekly.

<ウェブサイト>

4月6日運動結成声明 http://www.facebook.com/note.php?note_id=33545152022.
CAPMAS http://www.capmas.gov.eg/eng_ver/sdds/SDDS0.htm.